



2022年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 株式会社 新生銀行 上場取引所 東
 コード番号 8303 URL <https://www.shinseibank.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 英之
 問合せ先責任者 (役職名) グループ財務管理部GM (氏名) 三宅 剛 TEL 03-6880-7000
 四半期報告書提出予定日 2021年11月19日 特定取引勘定設置の有無 有
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	182,563	0.3	26,118	30.6	23,232	74.5
2021年3月期中間期	182,100	△7.8	19,996	△37.0	13,316	△52.7

(注) 包括利益 2022年3月期中間期 21,849百万円 (74.8%) 2021年3月期中間期 12,499百万円 (△46.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	108.77	108.73
2021年3月期中間期	58.35	58.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	10,654,566	939,566	8.7
2021年3月期	10,740,174	930,742	8.6

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 932,273百万円 2021年3月期 922,292百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末株式引受権-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	12.00	12.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

(注2) 2022年3月期の期末配当予想につきましては、現時点においては未定とさせていただきます。詳細は、添付資料3ページをご覧ください。

3. 2022年3月期の通期業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通期	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
	40,000	△11.3	189.46

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注1) 2022年3月期の通期業績予想の詳細につきましては、添付資料3ページをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期中間期	259,034,689株	2021年3月期	259,034,689株
② 期末自己株式数	2022年3月期中間期	50,393,609株	2021年3月期	43,743,170株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2022年3月期中間期	213,587,220株	2021年3月期中間期	228,192,744株

(個別業績の概要)

1. 2022年3月期第2四半期 (中間期) の個別業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	64,753	△2.1	10,987	152.9	4,368	679.8
2021年3月期中間期	66,151	△23.7	4,344	△80.5	560	△97.5

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2022年3月期中間期	20.45
2021年3月期中間期	2.45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	9,049,509	846,051	9.3
2021年3月期	9,090,890	857,845	9.4

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 845,949百万円 2021年3月期 857,743百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末株式引受権－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社 (企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社) に該当するため、中間会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11
3. 中間個別財務諸表	12
(1) 中間貸借対照表	12
(2) 中間損益計算書	14
(3) 中間株主資本等変動計算書	15

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間において、経常収益は1,825億円（前年同期比4億円増加）、経常費用は1,564億円（同比56億円減少）、経常利益は261億円（同比61億円増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は232億円（同比99億円増加）となりました。

資金利益については、UDC Finance Limited（以下、「UDC」という。）の連結による利息収入の増加があるものの、コンシューマーファイナンス業務での貸出残高減少に伴う利息収入の減少等により、前年同期に比べて減少しました。非資金利益（役員取引等利益、特定取引利益、その他業務利益等の合計）については、UDCの連結による増加に加えて、リテールバンキングでの資産運用商品の販売関連収益やアプラスフィナンシャルでのショッピングクレジットの取り扱いの増加等により、前年同期に比べて増加しました。経費については、UDCの連結による増加や広告費等の営業推進にかかる費用の増加等により、前年同期に比べて増加しました。与信関連費用については、前年同期のような、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による貸出先の業況の悪化が殆ど認められなかったことを主因に、前年同期に比べて減少しました。

セグメント別では、「法人業務」については、貸倒引当金戻入益の計上や償却済債権の回収に加え、前年同期のような、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による貸出先の業況の悪化が殆ど認められなかったこと等による与信関連費用の減少を主因に、セグメント利益は前年同期に比べて増加しました。

「個人業務」のうち、「リテールバンキング」については、資産運用商品の販売関連収益が増加したものの、セグメント利益は前年同期並みとなりました。「コンシューマーファイナンス」については、アプラスフィナンシャルのショッピングクレジットの取り扱いが増加したものの、レイク事業の利息収入が減少したこと等により業務粗利益が前年同期に比べて減少し、個人向け無担保カードローン業務における貸出債権の質の良化等により与信関連費用は減少したものの、セグメント利益は前年同期に比べて減少しました。

「経営勘定/その他」については、ALM業務を所管するトレジャリーにおいて国債等債券売却益が減少したものの、UDCを連結したことに伴い業務粗利益が増加し、セグメント利益は前年同期に比べて増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末において、総資産は10兆6,545億円（前連結会計年度末比856億円減少）となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は、主に法人向け貸出残高の減少等により、全体では5兆1,941億円（同比394億円減少）となりました。有価証券は9,459億円（同比161億円増加）となり、このうち、日本国債の残高は3,546億円（同比47億円増加）となりました。一方、預金・譲渡性預金は6兆4,909億円（同比803億円減少）となりましたが、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。また、社債は3,769億円（同比94億円増加）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により、9,395億円（同比88億円増加）となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権（単体）において、当中間会計期間末は321億円（前事業年度末は344億円）、不良債権比率は0.61%（前事業年度末は0.64%）と、引き続き低水準を維持しております。

銀行法に基づく連結自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）は11.80%となり、引き続き十分な水準を確保しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期業績予想につきましては、当中間期の業績および今後の見通し等を勘案し、2021年5月13日に公表した、連結は親会社株主に帰属する当期純利益400億円、単体は当期純利益285億円を据え置くことといたしました。

2022年3月期の業績予想

	(単位：億円)	
	2022年3月期 (予想)	2021年3月期 (実績)
【連結】		
親会社株主に帰属する当期純利益	400	451
1株当たり当期純利益(注)	189円46銭	202円16銭
【単体】		
実質業務純益	390	423
当期純利益	285	345

(注) 当行は2021年5月13日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該自己株式の2021年10月までの取得の影響を考慮しておりません。

配当を含む今後の株主還元については、内部留保を進めると同時に、収益動向等の経営成績やその将来の見通しを踏まえた株主重視の利益配分を行うことを基本方針とし、公的資金注入を受けている銀行として経営健全化計画にも留意して決定してまいります。具体的には、国内銀行の一般的な総還元性向の水準を念頭に置きつつ、総還元性向の維持・向上を目指すこととし、株主還元における配当と自己株式取得との内訳は、その時点の経営状況や市場動向等に鑑みて適時適切に決定する所存です。したがって、2022年3月期の当行普通株式の配当については、5月13日付2021年3月期決算短信と同様に、現時点では未定といたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,919,075	1,901,389
買入金銭債権	46,187	37,274
特定取引資産	170,376	163,440
金銭の信託	393,949	384,705
有価証券	929,717	945,913
貸出金	5,233,605	5,194,162
外国為替	83,730	58,163
リース債権及びリース投資資産	192,147	190,018
その他資産	1,154,474	1,158,229
有形固定資産	63,878	60,399
無形固定資産	68,685	64,699
退職給付に係る資産	19,482	19,892
繰延税金資産	9,985	10,211
支払承諾見返	567,777	576,932
貸倒引当金	△112,897	△110,866
資産の部合計	10,740,174	10,654,566
負債の部		
預金	6,056,191	5,960,018
譲渡性預金	515,140	530,970
コールマネー及び売渡手形	30,000	24,071
売現先勘定	47,712	77,083
債券貸借取引受入担保金	395,449	424,595
特定取引負債	148,393	139,059
借入金	1,026,679	964,755
外国為替	889	695
短期社債	218,800	222,300
社債	367,534	376,987
その他負債	374,978	365,873
賞与引当金	8,504	5,022
役員賞与引当金	41	20
退職給付に係る負債	8,084	8,137
役員退職慰労引当金	19	21
睡眠預金払戻損失引当金	391	438
睡眠債券払戻損失引当金	3,355	3,236
利息返還損失引当金	39,096	34,566
繰延税金負債	393	214
支払承諾	567,777	576,932
負債の部合計	9,809,431	9,715,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	72,961	72,961
利益剰余金	431,623	452,395
自己株式	△81,464	△91,338
株主資本合計	935,324	946,223
その他有価証券評価差額金	△593	△4,608
繰延ヘッジ損益	△16,799	△14,117
為替換算調整勘定	△1,133	△415
退職給付に係る調整累計額	5,495	5,191
その他の包括利益累計額合計	△13,031	△13,949
新株予約権	149	139
非支配株主持分	8,300	7,153
純資産の部合計	930,742	939,566
負債及び純資産の部合計	10,740,174	10,654,566

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	182,100	182,563
資金運用収益	68,774	68,076
(うち貸出金利息)	64,582	63,949
(うち有価証券利息配当金)	3,105	2,938
役務取引等収益	26,618	28,578
特定取引収益	2,383	3,907
その他業務収益	74,743	71,723
その他経常収益	9,581	10,276
経常費用	162,104	156,445
資金調達費用	6,892	6,471
(うち預金利息)	2,279	1,675
(うち借入金利息)	1,571	1,080
(うち社債利息)	237	1,715
役務取引等費用	13,056	12,846
その他業務費用	46,347	44,959
営業経費	74,171	78,612
その他経常費用	21,635	13,555
経常利益	19,996	26,118
特別利益	0	1,616
特別損失	261	304
税金等調整前中間純利益	19,735	27,429
法人税、住民税及び事業税	2,918	4,937
法人税等調整額	3,588	△787
法人税等合計	6,506	4,149
中間純利益	13,228	23,280
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△87	48
親会社株主に帰属する中間純利益	13,316	23,232

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	13,228	23,280
その他の包括利益	△729	△1,431
その他有価証券評価差額金	△671	△4,369
繰延ヘッジ損益	△812	2,681
為替換算調整勘定	△19	719
退職給付に係る調整額	52	△303
持分法適用会社に対する持分相当額	721	△158
中間包括利益	12,499	21,849
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,618	22,314
非支配株主に係る中間包括利益	△118	△465

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	78,506	389,600	△61,097	919,214
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	78,506	389,600	△61,097	919,214
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,307		△2,307
親会社株主に帰属する中間純利益			13,316		13,316
自己株式の取得				△9,543	△9,543
自己株式の処分		△40		132	91
利益剰余金から資本剰余金への振替		40	△40		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		32			32
連結子会社の新株予約権の失効による増加高			0		0
連結子会社増加による減少高			△0		△0
連結子会社減少による減少高			—		—
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替			39		39
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	32	11,008	△9,411	1,629
当中間期末残高	512,204	78,538	400,609	△70,508	920,843

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,755	△15,719	△1,670	△3,585	△16,219	125	7,364	910,485
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,755	△15,719	△1,670	△3,585	△16,219	125	7,364	910,485
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,307
親会社株主に帰属する中間純利益								13,316
自己株式の取得								△9,543
自己株式の処分								91
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								32
連結子会社の新株予約権の失効による増加高								0
連結子会社増加による減少高								△0
連結子会社減少による減少高								—
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替								39
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△117	△812	140	52	△738	23	1,628	913
当中間期変動額合計	△117	△812	140	52	△738	23	1,628	2,543
当中間期末残高	4,637	△16,532	△1,529	△3,532	△16,957	149	8,992	913,028

当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	72,961	431,623	△81,464	935,324
会計方針の変更による累積的影響額			129		129
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	72,961	431,753	△81,464	935,454
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,583		△2,583
親会社株主に帰属する中間純利益			23,232		23,232
自己株式の取得				△10,000	△10,000
自己株式の処分		△11		126	115
利益剰余金から資本剰余金への振替		11	△11		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
連結子会社の新株予約権の失効による増加高			4		4
連結子会社増加による減少高			—		—
連結子会社減少による減少高			△0		△0
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替			—		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	20,642	△9,873	10,768
当中間期末残高	512,204	72,961	452,395	△91,338	946,223

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△593	△16,799	△1,133	5,495	△13,031	149	8,300	930,742
会計方針の変更による累積的影響額								129
会計方針の変更を反映した当期首残高	△593	△16,799	△1,133	5,495	△13,031	149	8,300	930,872
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,583
親会社株主に帰属する中間純利益								23,232
自己株式の取得								△10,000
自己株式の処分								115
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
連結子会社の新株予約権の失効による増加高								4
連結子会社増加による減少高								—
連結子会社減少による減少高								△0
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△4,014	2,681	718	△303	△917	△10	△1,147	△2,075
当中間期変動額合計	△4,014	2,681	718	△303	△917	△10	△1,147	8,693
当中間期末残高	△4,608	△14,117	△415	5,191	△13,949	139	7,153	939,566

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の連結子会社において、包括信用購入あっせんにおけるカードの年会費収入については、履行義務が一定期間にわたり充足されるため、当該一定期間に按分して収益を認識する方法に変更するとともに、代理人に該当する取引は、当該連結子会社による顧客以外の他の当事者への支払手数料を控除した純額を収益として認識する方法に変更しております。また、包括信用購入あっせんにおける代行手数料収入についてはクレジットカード利用時に役務の提供が完了し、履行義務が充足されるため、一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当中間連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当中間連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間のその他業務収益が702百万円減少、役務取引等費用が659百万円減少したことにより、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ43百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が430百万円減少、繰延税金資産が77百万円増加、その他負債が508百万円増加しております。

当中間連結会計期間の1株当たり純資産額が2円6銭減少、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益がそれぞれ20銭減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

これに伴い、デリバティブ取引の時価の算定方法について、時価算定会計基準第8項に従い、自らの信用リスクや相手先の信用リスクを時価に反映するにあたり、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する方法へと見直しております。当該見直しについては、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、適用初年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の特定取引収益が438百万円増加、その他業務費用が60百万円増加したことにより、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ378百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が560百万円増加、特定取引資産が1,220百万円減少、その他資産が253百万円減少、繰延税金資産が196百万円増加、特定取引負債が1,333百万円減少、その他負債が504百万円減少しております。

当中間連結会計期間の1株当たり純資産額が2円68銭増加、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益がそれぞれ1円77銭増加しております。

また、その他有価証券のうち、従前、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券に関しては債権の貸借対照表価額に準ずる方法もしくは取得原価をもって貸借対照表価額とする方法を採用しておりましたが、本改正を受けて、市場価格のない株式等を除き、時価をもって貸借対照表価額とする方法に変更しております。当該変更については、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首から新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う貸倒引当金の計上)

前連結会計年度末において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動停滞による影響については、概ね2021年3月末頃までに収束しているものの、一部の債務者向けの貸出金等の信用リスクに対する影響はさらに数年程度続くとの想定をしております。

2021年4月以降も、新型コロナウイルス感染症の新規感染者の増加や緊急事態宣言の長期化による経済活動停滞による影響が一部生じておりますが、当中間連結会計期間末において前連結会計年度末の想定から重要な変更はなく、当該想定に基づき、債務者によってその程度は異なるものの、当行の特定債務者向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。

こうした仮定のもと、当該影響から予想される損失に備えるため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により業績悪化が生じている債務者について、今後の債務者の経営状況の悪化又は回復の可能性や事業の継続可能性を評価し、債務者区分を決定するとともに、その債務者区分に応じた貸倒引当金を計上しております。

また、当行の貸出金等に含まれる不動産ノンリコースローンの債務者区分は、対象不動産の評価に基づき決定しており、当該不動産の評価は賃料収入、空室率、割引率等の仮定に基づき算定しております。不動産ノンリコースローンの対象不動産のうち、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を強く受けているホテル・商業施設については、その影響が今後も数年程度続くとの想定に基づき、将来の賃料収入等に係る推移予測を対象不動産の評価における仮定に反映しております。

なお、当中間連結会計期間末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を含む貸倒引当金の見積りに係る様々な仮定の不確実性は高く、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合には、第3四半期連結会計期間以降において増減する可能性があります。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の合併)

当行グループの連結子会社である、株式会社アプラスフィナンシャル及び株式会社アプラスは、両社の2021年11月10日開催の取締役会において、業務運営の効率化を目的に両社の合併を決議し、同日付で、下記の合併契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業（合併存続会社）

名称	株式会社アプラス
事業の内容	ショッピングクレジット事業 カード事業 ペイメント事業

②被結合企業（合併消滅会社）

名称	株式会社アプラスフィナンシャル
事業の内容	アプラスグループ会社の管理運営 信用保証事業のうち住宅ローン業務

(2) 企業結合日

2022年1月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

株式会社アプラスを存続会社、株式会社アプラスフィナンシャルを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社アプラス

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

3. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,765,612	1,773,185
買入金銭債権	26,392	20,248
特定取引資産	164,194	157,312
金銭の信託	286,427	287,116
有価証券	1,352,522	1,373,273
貸出金	5,160,932	5,156,751
外国為替	83,730	58,163
その他資産	218,898	190,345
その他の資産	218,898	190,345
有形固定資産	10,947	10,238
無形固定資産	24,376	23,108
前払年金費用	8,060	8,691
繰延税金資産	5,269	1,577
支払承諾見返	19,885	22,926
貸倒引当金	△36,358	△33,430
資産の部合計	9,090,890	9,049,509
負債の部		
預金	6,212,834	6,177,306
譲渡性預金	515,140	530,970
コールマネー	30,000	24,071
売現先勘定	47,712	77,083
債券貸借取引受入担保金	390,404	419,557
特定取引負債	142,966	136,035
借入金	534,810	508,985
外国為替	23,029	695
社債	180,000	180,000
その他負債	127,831	119,577
未払法人税等	—	4,216
リース債務	6	3
資産除去債務	7,242	7,369
その他の負債	120,582	107,988
賞与引当金	4,684	2,572
睡眠預金払戻損失引当金	391	438
睡眠債券払戻損失引当金	3,355	3,236
支払承諾	19,885	22,926
負債の部合計	8,233,044	8,203,457

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465
資本準備金	79,465	79,465
利益剰余金	370,688	372,940
利益準備金	16,195	16,712
その他利益剰余金	354,492	356,228
繰越利益剰余金	354,492	356,228
自己株式	△81,464	△91,338
株主資本合計	880,893	873,272
その他有価証券評価差額金	△1,717	△5,775
繰延ヘッジ損益	△21,432	△21,546
評価・換算差額等合計	△23,150	△27,322
新株予約権	101	101
純資産の部合計	857,845	846,051
負債及び純資産の部合計	9,090,890	9,049,509

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	66,151	64,753
資金運用収益	49,648	47,310
(うち貸出金利息)	43,240	39,513
(うち有価証券利息配当金)	5,549	6,880
役務取引等収益	6,616	7,548
特定取引収益	1,801	2,558
その他業務収益	6,316	2,136
その他経常収益	1,769	5,200
経常費用	61,807	53,766
資金調達費用	5,529	4,087
(うち預金利息)	2,282	1,678
(うち社債利息)	169	223
役務取引等費用	12,636	11,419
その他業務費用	2,178	1,579
営業経費	34,651	35,447
その他経常費用	6,811	1,232
経常利益	4,344	10,987
特別利益	0	0
特別損失	510	339
税引前中間純利益	3,833	10,648
法人税、住民税及び事業税	635	2,485
法人税等調整額	2,638	3,794
法人税等合計	3,273	6,279
中間純利益	560	4,368

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	512,204	79,465	—	79,465	15,734	322,795	338,529	△61,097	869,102
会計方針の変更による累積 的影響額						—	—		—
会計方針の変更を反映した当 期首残高	512,204	79,465	—	79,465	15,734	322,795	338,529	△61,097	869,102
当中間期変動額									
剰余金の配当					461	△2,768	△2,307		△2,307
中間純利益						560	560		560
自己株式の取得								△9,543	△9,543
自己株式の処分			△40	△40				132	91
利益剰余金から資本剰余金 への振替			40	40		△40	△40		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	461	△2,248	△1,787	△9,411	△11,198
当中間期末残高	512,204	79,465	—	79,465	16,195	320,546	336,742	△70,508	857,903

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	624	△16,174	△15,549	76	853,629
会計方針の変更による累積 的影響額					—
会計方針の変更を反映した当 期首残高	624	△16,174	△15,549	76	853,629
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,307
中間純利益					560
自己株式の取得					△9,543
自己株式の処分					91
利益剰余金から資本剰余金 への振替					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△1,049	9	△1,040	25	△1,014
当中間期変動額合計	△1,049	9	△1,040	25	△12,213
当中間期末残高	△424	△16,164	△16,589	101	841,415

当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	512,204	79,465	—	79,465	16,195	354,492	370,688	△81,464	880,893
会計方針の変更による累積 的影響額						478	478		478
会計方針の変更を反映した当 期首残高	512,204	79,465	—	79,465	16,195	354,970	371,166	△81,464	881,372
当中間期変動額									
剰余金の配当					516	△3,100	△2,583		△2,583
中間純利益						4,368	4,368		4,368
自己株式の取得								△10,000	△10,000
自己株式の処分			△11	△11				126	115
利益剰余金から資本剰余金 への振替			11	11		△11	△11		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	516	1,257	1,773	△9,873	△8,099
当中間期末残高	512,204	79,465	—	79,465	16,712	356,228	372,940	△91,338	873,272

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△1,717	△21,432	△23,150	101	857,845
会計方針の変更による累積 的影響額					478
会計方針の変更を反映した当 期首残高	△1,717	△21,432	△23,150	101	858,323
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,583
中間純利益					4,368
自己株式の取得					△10,000
自己株式の処分					115
利益剰余金から資本剰余金 への振替					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△4,057	△114	△4,171	△0	△4,172
当中間期変動額合計	△4,057	△114	△4,171	△0	△12,272
当中間期末残高	△5,775	△21,546	△27,322	101	846,051